

「町民会議の今後について」のアンケート集計結果

1 調査目的

今後を考える会を開催するにあたり、平成30年7月の町民会議での議論を踏まえた今後のあり方について、委員であった15名に対し意向を確認するため調査を行ったもの。

2 調査期間

平成30年8月3日（金）～30日（木）

3 回答結果

回答数 7/15 （回答率 47%）

質問項目	回答人数
問1 今後の町民会議の扱いについて	7
問2 取り組みたいテーマ・議論したい対象、達成したいこと	6
問3 どのような組織がよいと思ひ、どのように関与できるか	5

4 集計結果

別紙のとおり

「町民会議の今後について」のアンケート集計結果

問1 前回の町民会議に参加して、今後の町民会議の扱いに対しどのように感じましたか。

No.	選 択 項 目	回 答 数	割 合
1	今回で区切りをつける	2	29%
2	何らかのかたちで継続する	5	71%
3	町主催の意見聴取機会に参加する	0	0%
4	その他	0	0%
合 計		7	100%

問2 取り組みたいテーマ・議論したい対象は、何が良いと思いますか。またそこで何を達成したいでしょうか（場づくり、解決策の提案など）。

区 分	回 答 一 覧
テーマ ・対象	<p>【行財政運営】 箱根町第6次総合計画を基本に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出面では、行財政改革アクションプランの推進状況の検証 ・歳入面では、固定資産税超過課税の継続、恒久化への検討。宿泊税の早期導入の検討。 ・議会、議会行財政改革調査特別委員会との意見交換 <p>これらを踏まえ、歳入増・歳出減の具体的新規提言を考える場としたい。</p>
	<p>【行政サービスの在り方】 負担を先送りにしている現状を理解したうえで、行政サービスの在り方を住民みんな で検討し、身の丈にあったスリムな行政サービスに移行できるよう取り組みたい。</p>
	<p>【財源の検討】 観光税が検討されている。主に宿泊者に負担してもらうことの様だが、日帰り客にも 何か負担してもらうことの方策も検討したらどうか。 (例) 商品に協力金を上乗せする。(この場合、報償金の交付。推奨店の表示等。)</p>
	<p>【まちづくり】 広い視点で住み良い町づくりをテーマで議論すれば、短期的、長期的にこだわらな ければ自然と最終的に財源不足解消へたどり着くと考える。</p>
会議の 進め方	<p>余り行財政改革と重く論議せず、座談会的な意見交換とすることで、多くの施策を 引出し、良い施策に関してはさらに掘下げて論議を重ねていくスタイルが理想と考 える。会場は会議形式では無く、座敷で円形に配置された席順のような堅苦しくない環 境が必要である。そのような場でも池島先生のように出席者からうまく意見を引出し て、まとめてくれるアドバイザーの同席が理想である。</p>
その他	<p>箱根エリアの価値向上</p> <p>アンケート時に町が挙げた3つの例を併せたような会合ならば。しかし、言うだけで 実効が見込めるか不透明。</p> <p>※参考[アンケート時の3つの例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税以外の財源確保策についての検討をテーマとし、観光税やその他税金以外のかたちで町 財政収入を増やす方策についてアイデアを募りたい。 ・説明会等を都度開催し、町の取り組みを継続的に理解するとともに、町民の意見を提起すること ができる場づくりをしたい。 ・公共サービスの在り方について、住民に調査をしながら、何が必要で何なら削減してもいいか議論 しつつ、財政支出削減に向けた取り組みを実施したい。

問3 今後も会議体が必要と思うのであれば、どのような組織がよいと思いますか。また、ご自身が関与できそうな組織はどのようなものでしょうか。

区 分	回 答 一 覧
会議体	<p>提言のモニタリングに向け、従前の会議体で良いと思う。</p> <p>より多くの世代・立場の人たち（長年箱根で過ごしたご年配、在勤在住の人、子育て世代、学生等）で、当町の現状を十分理解したうえで、行政サービスの今後の在り方について、検討する場が必要だと思う。それぞれの立場で率直な意見を言い合える場であれば、良いと思う。</p> <p>若者限定での会議を行い、勉強を兼ねて各組織の代表者、町内企業の代表者に出席してもらって論議するのも斬新で意外な発想や施策が生まれるのではないかと思う。</p>
委員構成	<p>分野別の委員は各分野1人とし、その分公募の人数を増やす。 （理由）分野別であると他分野への意見が言いにくい。公募の委員の方が自由な意見が言える。</p> <p>観光客を相手に商行為を行っている業態の代表をもっと加える。</p> <p>組織的な条件は必要ないと思うが、個人的には若い世代にもっと参加して欲しい。町内出身の大学生、高校生等に将来箱根に家族を持って永住するにはどういう箱根にするべきか論議したい。</p>
その他	<p>各地区別説明会における出席者が少ない。緊迫感がまだ住民にない。説明会等周知の方法や出席依頼等重ねて行う。テーマを絞る等。</p>